

<バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項>

(連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明)

「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2012年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

【2018年12月期（連結）】

◇ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表 貸借対照表	規制上の連結対象に 基づいた貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額	金額		
(資産の部)				
現金預け	1,004,248	1,004,248		
コールローン及び買入手形	20,000	20,000		
買入現先勘定	-	-		
債券貸借取引支払保証金	-	-		
買入金銭債権	11,343	11,343		
商品有価証券	433	433	6-a	
金銭の信託	6,435	6,435		
有価証券	1,581,942	1,581,847	6-b	
貸出金	4,462,936	4,462,936	6-c	
外債権及びリース投資	10,347	10,347		
リース債権及びリース投資	31,325	31,325		
その他の資産	93,933	93,933	6-d	
有形固定資産	72,674	72,674		
無形固定資産	6,913	6,913	2	
退職給付に係る資産	24,914	24,914	3	
繰延税金資産	222	222	4-a	
支払引当金	37,461	37,461		
貸倒引当金	△ 24,517	△ 24,517		
資産の部合計	7,340,615	7,340,520		
(負債の部)				
預渡性預金	5,155,852	5,155,757		
コールマネー及び売渡手形	502,095	502,095		
売却現先勘定	253,642	253,642		
債券貸借取引受入担保金	48,078	48,078		
借入金	233,381	233,381	8	
借入金	373,380	373,380		
外国為替借入金	180	180		
信託勘定負債	31	31		
その他の負債	35,175	35,175	6-e	
賞与引当金	-	-		
退職給付に係る負債	12,514	12,514		
睡眠預金払戻引当金	2,274	2,274		
偶発損失引当金	2,274	2,274		
株式報酬引当金	483	483		
その他の引当金	57	57		
特別法の引当金	-	-		
繰延税金負債	1	1		
繰延税金負債	48,763	48,763	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,778	9,778	4-c	
支払引当金	37,461	37,461		
負債の部合計	6,713,154	6,713,059		
(純資産の部)				
資本剰余金	20,948	20,948	1-a	
資本金	11,604	11,604	1-b	
利益剰余金	416,356	416,356	1-c	
自己株式	△ 5,188	△ 5,188	1-d	
株主資本合計	443,720	443,720		
その他の有価証券評価差額金	136,462	136,462		
繰延ヘッジ損益	△ 1,273	△ 1,273	5	
土地再評価差額金	19,529	19,529		
退職給付に係る調整累計額	6,302	6,302		
その他の包括利益累計額合計	161,021	161,021		3
新株予約権	397	397		1b
非支配株主持分	22,321	22,321	7	
純資産の部合計	627,460	627,460		
負債及び純資産の部合計	7,340,615	7,340,520		

(注) 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

◇ 連結貸借対照表 付表

「自己資本の構成に関する開示事項」の金額には、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する事項」における「経過措置に関する不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	20,948		1-a
資本剰余金	11,604		1-b
利益剰余金	416,356		1-c
自己株式	△ 5,188		1-d
株主資本合計	443,720		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	443,720	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,552		1a
うち、利益剰余金の額	416,356		2
うち、自己株式の額（△）	5,188		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	6,913		2
上記に係る税効果	2,108		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,805	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	24,914		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	24,914		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	222		4-a
繰延税金負債	48,763		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,778		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,108		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,654	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,273		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	-	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の 包括利益累計額」として計上されているもの を除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	433		6-a
有価証券	1,581,847		6-b
貸出金	4,462,936	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	93,933	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	35,175	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	5,531		
普通株式等Tier1相当額	1,886		18
その他Tier1相当額	2,514		39
Tier2相当額	1,129		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	55,880		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	22,321		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調 達手段の額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	3,862	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	908	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	373,380		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46